

射水市監査委員告示第 16 号

定例監査結果の公表について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定に基づき、射水市監査基準（令和2年射水市監査委員告示第6号）に準拠して令和2年12月に実施した企画管理部及び監査委員の定例監査の結果を同条第9項の規定により別紙のとおり公表する。

令和2年12月8日

射水市監査委員 村上 欽哉

射水市監査委員 折橋 清弘

射水市監査委員 高橋 久和

定例監査結果報告

第1 監査の概要

1 監査の対象及び選定理由

(1) 監査の対象

企画管理部（政策推進課、人事課、未来創造課）

監査委員（監査委員事務局）

(2) 選定理由

企画管理部及び監査委員の財務に関する事務、経営に係る事業の管理については、監査の実施頻度、金額的・質的重要性などから、次のとおり当年度の監査委員監査の対象とする。

監査の方法	対象部局	前回の監査期間（監査範囲）
監査委員監査	政策推進課 人事課	令和元年11月21日から12月5日まで (平成30年度及び令和元年度10月まで執行分) (監査委員監査)
書面監査	未来創造課 監査委員事務局	令和元年11月21日から12月5日まで (平成30年度及び令和元年度10月まで執行分) (書面監査)

2 監査の目的と範囲

重要リスクに対する内部統制の整備状況及び運用状況等を監査し、その有効性を評価するとともに、令和元年度及び令和2年度4月から10月に執行した当該事務が関係法令及び規程等に準拠し、適正で効率的かつ効果的に行われているかを、証ひょう書類等の突合、質問、関係書類の閲覧などの監査手続を通じて検証することを目的とする。

3 重要リスク及び監査の着眼点

監査の実施に当たり、重要リスク及び監査の着眼点を次のとおり設定した。

重要リスク	監査の着眼点
(1) 必要性の乏しい補助金や助成金が交付されるリスク	ア 使用は、交付要綱の交付目的及び交付対象を逸脱していないか。
	イ 補助金の交付条件は適切に付され、条件どおり交付、履行されているか。
	ウ 実績報告に基づく精算は適切か。
	エ 補助の効果は確認されているか。また、補助効果の点から整理すべきものはないか。

(2) 適正な契約手続が行われないリスク	ア 随意契約による場合、その理由は適正か。
	イ 随意契約による場合は原則として2人以上の者から見積書を徴しているか。また、例外的に1人の者から見積書を徴する時は、その理由は適正か。
	ウ 予定価格、調査基準価格及び最低制限価格の算定、秘密保持の方法は適正に行われているか。また、工事については設計書金額の一部を正当な理由なく控除するいわゆる歩切りを行っているものはないか。
	エ 権限を超えた契約及び恣意に分割している契約はないか。
	オ 契約書、見積書等関係書類及び恣意に分割している契約はないか。
(3) 支出事務が適正に行われないリスク	ア 違法、不当な支出又は不経済な支出はないか。
	イ 需用費、備品購入費の支出において、検査検収は確実に行われ、かつ、物品購入、修繕等の事実のないものはないか。
	ウ 委託料の支出において、委託の相手方及び選定方法は適切か。
	エ 委託内容の履行確認は適正に行われているか。また、履行期限は守られているか。

4 監査の実施内容

企画管理部及び監査委員の財務に関する事務、経営に係る事業の管理について、主な着眼点ごとに、内部統制の整備状況及び運用状況について、証ひょう書類等の突合、質問、関係書類の閲覧などの方法により監査を実施した。

5 監査の期間

令和2年11月18日から同年12月2日まで

第2 事業の概要

1 事務又は事業の概要

(1) 政策推進課

政策推進課は、重要施策の企画立案を行っており、主として次のような事務が行われている。

- ① 市長特命事項に関すること。
- ② とやま呉西圏域連携中枢都市圏形成に関すること。
- ③ 国・県に対する重点事業に関すること。
- ④ 学生のまちづくりに関すること。

(2) 人事課

人事課は、職員に関する事務及び行財政改革に係る事務を行っており、主として次のような事務が行われている。

- ① 職員の任免、分限、懲戒及び服務に関すること。
- ② 職員の給与に関すること。
- ③ 行財政改革に関すること。
- ④ 指定管理者制度に関すること。

(3) 未来創造課

未来創造課は、移住・交流促進及び広報、統計に係る事務を行っており、主として次のような事務が行われている。

- ① 移住・交流の促進に関すること。
- ② 空き家対策に関すること。
- ③ 統計調査に関すること。
- ④ 広報「いみず」の発行に関すること。
- ⑤ ケーブルテレビやホームページなどによる広報に関すること。

(4) 監査委員事務局

監査委員事務局は、監査に関する事務を行っており、主として次のような事務が行われている。

- ① 監査委員に関すること。
- ② 定例監査、例月出納検査及び決算審査に関すること。
- ③ 財政援助団体等監査に関すること。
- ④ 住民監査請求の監査に関すること。

2 監査対象課の職員数の直近数年間の推移

(単位：名)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
政策推進課	9	8	7
人事課	13	12	12
未来創造課	9	8	7
監査委員事務局	4	4	4

3 予算・決算の状況

(1) 政策推進課

歳入

(単位：千円)

区分	令和2年度 現計予算額	令和元年度 決算見込額	平成30年度 決算額
14-1-1 総務費使用料	11,611	—	—
15-2-1 総務費国庫補助金	971,095	20,314	1,080
16-2-1 総務費県補助金	4,400	4,400	4,420

17-1-1 財産貸付収入	—	1	—
18-1-8 総務費寄付金	—	2,000	—
20-1-1 繰越金	2,000	—	—
21-5-2 雑入	51,790	37,829	36,787
22-1-1 総務債	70,900	400	—
22-1-8 合併特例事業債	215,500	11,400	160,100
合計	1,327,296	76,344	202,387

歳出

区分	令和2年度 現計予算額	令和元年度 決算見込額	平成30年度 決算額
2-1-1 一般管理費	11,730	8,448	9,364
2-1-7 企画費	783,870	112,774	252,276
2-1-11 地域振興費	6,708	4,856	876
合計	802,308	126,077	262,516

(2) 人事課

歳入

(単位：千円)

区分	令和2年度 現計予算額	令和元年度 決算見込額	平成30年度 決算額
21-5-2 雑入	2,785	14,996	3,111
合計	2,785	14,996	3,111

歳出

区分	令和2年度 現計予算額	令和元年度 決算見込額	平成30年度 決算額
1-1 議会費	51,192	50,775	51,092
2-1 総務管理費	1,301,159	1,276,658	1,268,989
2-2 徴税費	228,860	226,723	231,479
2-3 戸籍住民基本台帳費	168,526	163,840	165,349
2-5 統計調査費	7,068	4,468	4,457
2-6 監査委員費	33,709	33,637	34,035
3-1 社会福祉費	157,573	159,333	170,977
3-2 児童福祉費	962,416	885,226	940,544
3-3 生活保護費	30,410	30,182	29,670
4-1 保健衛生費	225,565	215,054	205,662
4-2 清掃費	82,682	78,897	77,178
6-1 農業費	74,100	73,755	80,818
6-3 水産業費	27,013	24,417	23,531
7-1 商工費	105,691	95,364	96,101
8-1 道路橋梁費	146,271	141,059	157,067
8-2 海岸河川費	16,177	15,961	15,212

8-3 港湾費	30,587	30,102	31,433
8-4 都市計画費	56,772	56,049	59,181
8-6 住宅費	98,915	99,118	96,558
9-1 消防費	831,150	835,996	814,492
10-1 教育総務費	141,862	140,873	137,498
10-2 小学校費	6,647	12,044	11,928
10-3 中学校費	10,383	12,659	22,365
10-4 幼稚園費	21,735	60,405	57,613
10-5 社会教育費	155,133	153,026	163,259
10-6 保健体育費	22,415	22,154	13,275
合計	4,994,011	4,897,775	4,959,762

(3) 未来創造課

歳入

(単位：千円)

区分	令和2年度 現計予算額	令和元年度 決算見込額	平成30年度 決算額
15-2-1 総務費国庫補助金	—	—	23,292
15-2-4 土木費国庫補助金	5,000	—	—
16-2-1 総務費県補助金	42,345	1,095	5,308
16-2-6 土木費県補助金	1,600	670	—
16-3-1 総務費県委託金	34,747	6,687	6,679
21-3-4 土木費貸付金元利収入	21,089	24,324	—
21-5-2 雑入	5,120	2,913	2,020
合計	109,901	35,689	37,299

歳出

区分	令和2年度 現計予算額	令和元年度 決算見込額	平成30年度 決算額
2-1-3 文書広報費	58,306	58,536	35,901
2-1-7 企画費	51,695	21,269	37,366
2-5-1 統計調査総務費	354	344	315
2-5-2 基幹統計調査費	34,717	6,636	6,548
8-6-1 住宅管理費	73,229	65,636	—
合計	218,301	152,421	80,130

(4) 監査委員事務局

歳出

区分	令和2年度 現計予算額	令和元年度 決算見込額	平成30年度 決算額
2-6-1 監査委員費	3,407	3,337	3,344
合計	3,407	3,337	3,344

第3 監査の結果

事務事業は概ね適正に行われていたものと認めるが、次の事項について措置又は検討されたい。なお、その他簡易な注意事項については記述を省略した。

○意見

(1) 第2期射水市まち・ひと・しごと創生総合戦略については、単に目標値の達成で良しとせず、各施策のプロセスや社会環境等の変化を勘案し評価検証することで、より効果的な取組の推進に努められたい。

(政策推進課)

(1) 内部統制制度については、行政サービスを安定的、持続的、効率的かつ効果的に提供していくため、導入を検討されたい。

(2) 時間外勤務の削減や有給休暇の取得促進に向けた取組みを強化するなど、職場環境の充実に向け、働き方改革に取り組まれたい。

(3) 各指定管理施設の業務状況に対する評価基準、特に総合評価の基準について、見直しを検討されたい。

(人事課)